

# 大阪市廃止の住民投票

## 「またやるの!？」

「その通りだ」「がらんぼって」「明るい民主大阪府政をつくる会が発行した「大阪都」構想の住民投票に関するピラが反響を呼んでいます。同ピラは25日、大阪市内に配達された各紙日刊紙に折り込まれました。

「大阪都」構想の住民投票を告発するピラ



大阪市を廃止し複数の「特別区」に分割する「大阪都」構想は2015年5月の住民投票で否決されました。大阪維新の会(代表・松井一郎大阪府知事)は、今年9、10月に住民投票を再び実施しようとしています。

## 「明るい民主府政」ピラに反響

かの選択を迫り、世論調査でも最も多い「いまのままがよい」という民意が選択肢から排除されてしまいます。ピラでは「大阪都」「特別区」の問題点について「大阪市をつぶして、1人の指揮官でやりたい放題の体制づくり」「財源を奪われる特別区、住民サービス

## 先送りではなく断念を

大阪市を廃止・解体する「大阪都」構想の是非を問う2度目の住民投票をめくり、先送り論が出ていることが明らかに。先送りではなく、断念こそが求められています。大阪維新の会代表の松井一郎大阪府知事は25日、府庁で記者団に、橋下徹前大阪市長から「一般人は今の大阪に満足している」と指摘され、住民投票の実施を先送りすべきだと伝えられていたことを明らかにしました。松井氏は「先送りは民間人としてごく自然な考え方。今は僕と吉村(大阪)市長とで、完全に二重行政は解消

して連携できている。大阪はひとつで動いていくから」と橋下氏の意見に理解を示しました。ただ、「限られた任期のなかで公約を実現するのが政治家の責務」として、住民投票を9、10月に実施する日程を「変更するつもりはありません」と明言しました。なぜ、いまの大阪市のままではいけないのかという意見は、大阪市が公表した「総合区素案に関する住民説明会」での質問・意見にも反映されています。素案について質問・意見1099件のうち、最も多かったのは「今後なぜ大都市制度(総合区・特別区)なのか、現状のままでは駄目なのか?」と500件でした。朝日新聞が昨年2月に実施した大阪府民世論調査でも「大阪市はどの方針をとるのがよいと思いますか?」の問いに「いまのままがよい」が46%で、「都構想を導入する」33%、「総合区を導入する」12%でした。大阪府廃止の「特別区」や総合区が前提の「総合区」ではなく、いまのままの大阪市を残してほしい―これが民意です。2度目の住民投票など、きっぱりやめ

# 「大阪都」構想で住民投票

「『やめとけ』と言われてもやる」

「『やめとけ』と橋下徹前代表に言われても、やる」——大阪維新の会政調会長の吉村洋文大阪市長は、大阪市を廃止・解体する「大阪都」構想の是非を問う再度の住民投票をめぐる橋下前代表の「先送り」発言の打ち消しに躍起でした。

## 橋下発言 維新 打ち消し躍起

「『やめとけ』と橋下徹前代表に言われても、やる」——大阪維新の会政調会長の吉村洋文大阪市長は、大阪市を廃止・解体する「大阪都」構想の是非を問う再度の住民投票をめぐる橋下前代表の「先送り」発言の打ち消しに躍起でした。

「大阪市をなくすな」と党派を超えて広がる世論や「身内」の慎重論に戸惑いを隠せない様子でした。

一方、維新の東徹参院議員は、今年の課題に①2025年万博の大阪誘致②カシノ実施法案③「大阪都」構想の住民投票——をあげました。凶らずも、「大阪都」構想が「カシノ万博」と一体のものであることを語った形となりました。